

キューバ情勢（定期報告：2024年1月）

【概況】

1 内政

- (1) 革命勝利65周年記念式典の開催
- (2) パレスチナ情勢に関する国際司法裁判所での南アフリカの要求を支持
- (3) 2024年最初の国家評議会が開催
- (4) キューバ、「一つの中国」原則への明白な支持を改めて表明
- (5) 2024年最初の閣僚評議会が開催

2 外交

- (1) 中国、キューバに対する経済協力案件の交換公文署名と引き渡し式を実施
- (2) 第3回ユーラシア経済委員会・キューバ合同委員会の開催
- (3) バルデス・メサ副大統領のアフリカ諸国訪問
- (4) ベラルーシ国防大臣のキューバ訪問

3 経済

- (1) 砂糖の収穫期に稼働している製糖工場は半数のみ
- (2) 燃料、電気、公共交通の値上げ
- (3) 2024年初頭のキューバへの燃料輸送状況
- (4) メキシコ向けコロナ対策キューバ人医療関係者派遣に関する問題
- (5) 2024年にソブリン債を発行予定との報道
- (6) 2023年のインフレは年率31.34%
- (7) 米国におけるキューバの零細中小企業に関する動向
- (8) 新たなドル建て決済カードの創設
- (9) 2023年の外国人観光客数

【本文】

1 内政

- (1) 革命勝利65周年記念式典の開催

1日、サンティアゴ・デ・クーバ市において、革命勝利65周年記念式典が開催され、ラウル・カストロ将軍及びディアスカネル大統領が演説を行った。

- (2) パレスチナ情勢に関する国際司法裁判所での南アフリカの要求を支持

11日、キューバ外務省は、ガザ情勢に関し、国連機関の人道支援要員のみならず、民間人、特にパレスチナの女性と子どもに対する殺害を改めて強く非難するとした声明を発表し、南アフリカ共和国が国際司法裁判所においてイスラエルに対する手続きを開始する

よう要請したことに対して支持を表明した。

(3) 2024年最初の国家評議会が開催

15日、2024年最初の国家評議会が開催され、マレー口首相が昨年12月の人民権力全国議会第10立方期第2通常会期で発表した施策の実施が議論された。この施策の中には、医療及び教育分野における給与の見直し、新たな関税措置、燃料価格の見直し、公共交通機関運賃の見直し等、すでに法的裏付けがあるものが含まれる。

(4) キューバ、「一つの中国」原則への明白な支持を改めて表明

18日、キューバ外務省は声明を発表し、「一つの中国」原則の明確な堅持を再確認し、台湾をその領土の不可侵の一部であると認識することを改めて表明するとした。

(5) 2024年最初の閣僚評議会が開催

29日、2024年最初の閣僚評議会が開催され、マレー口首相が発表したマクロ経済安定化計画に基づく措置についてヒル副首相兼経済企画大臣は、物価上昇のみをもたらすのではなく、生産活動を促進し、国内生産、輸出、外貨収入増加に必要なものであると述べた。これまでに、医療及び教育分野の賃上げ及び関税措置の見直しが既に実施された。2月に実施される措置として、一部薬品、地場産品、工業製品の卸売り及び小売価格を承認する権限の地方政府への委譲、非公式為替市場への介入、全ての経済主体に対する外貨配分の新たな措置の実施等が発表された。

2 外交

(1) 中国、キューバに対する経済協力案件の交換公文署名と引き渡し式を実施

10日、駐キューバ中国大使とリバス・キューバ外国貿易・外国投資省次官の間で、中国が2013年以来支援しているテレビ放送のデジタル化に関するプロジェクトの継続案件の交換公文が署名された。合わせて、家具の製造に使用される合板等の製造を支援するプロジェクトの引き渡し式も行われた。

(2) 第3回ユーラシア経済委員会・キューバ合同委員会の開催

15日、第3回となるユーラシア経済委員会とキューバ政府の合同委員会が行われ、キューバ政府からカブリサス副首相兼外国貿易・外国投資大臣、ユーラシア経済委員会からグラジェフ統合・マクロ経済担当大臣が参加し、経済統合に向けた協力の進展を確認した。その後グラジェフ大臣はディアスカネル大統領を表敬訪問した。

(3) バルデス・メサ副大統領のアフリカ諸国訪問

17日から27日にかけて、バルデス・メサ副大統領は、第19回非同盟諸国サミット

が開催されたウガンダを皮切りに、タンザニア、ジンバブエ、エチオピアを訪問した。なお、ウガンダでの第19回非同盟諸国サミットに際しては、ロドリゲス外務大臣が15～25日に同地を訪問し、同サミットの最終文書の調整を行うとともに同サミットに同席した。

(4) ベラルーシ国防大臣のキューバ訪問

27日から29日にかけて、ジェレニン・ベラルーシ国防大臣はキューバを訪問し、ロペス革命軍事大臣と会談を行い、軍事協力文書に署名した。

3 経済

(1) 砂糖の収穫期に稼働している製糖工場は半数のみ

独立系メディアによると、アスクーバ（注：砂糖産業分野の国営企業）は、昨年12月6日に開始したサトウキビの収穫に際し、技術的な欠陥が原因で稼働する予定であった22の製糖工場のうち実際に稼働しているのは11工場のみであると発表した。なお昨季（2022～2023年）の収穫量は、当初の見込み120万トンのうち68%しか達成できていないとされる。

(2) 燃料、電気、公共交通の値上げ

8日、レゲイロ財務価格大臣は、昨年12月の人民権力全国議会通常国会において発表された燃料価格、電気料金、公共交通機関運賃の引き上げについてテレビ出演し説明した。具体的には、3月1日より、住居地域における500kw/時以上の大口消費者に対する電気料金が25%引き上げられる。燃料価格については、2月1日より、ガソリン及びディーゼルが現行から約5倍のリッター価格となり、外国人及び観光客に対しては更に値上げ幅を広げ且つ価格もドル建て、支払いもドルでのカード決済のみとなる。なお、31日、ミルドレイ財務価格省次官は、燃料売買の決済のためのCIMEX社のコンピューターシステムに対して外国からのウイルス攻撃が行われサイバーセキュリティ上の問題が発生したとして、翌2月1日に予定されていた燃料価格改定及び同料金徴収システムの変更を延期すると急遽発表した。

(3) 2024年初頭のキューバへの燃料輸送状況

10日付独立系メディアによると、キューバへの燃料の供給は増え続けている模様。メキシコで3隻のタンカーがキューバへ輸送するための燃料を積み込んでいる最中であり、キューバへの最大の石油供給国であるベネズエラでは積み込み中のタンカーが4隻、既に輸送中が1隻あり、さらにベルギー及びスペインからも各1隻のタンカーがキューバへ向けて出発したとされ、1月中にキューバには計200万バレル以上の燃料が届くことになるとの算段。

(4) メキシコ向けコロナ対策キューバ人医療関係者派遣に関する問題

独立系メディアによると、メキシコの透明性・情報アクセス・個人情報保護国立研究所 (INAI) は、コロナ禍でメキシコに派遣されたキューバ人医療従事者の給与の 94.4% をキューバ政府が懐に入れていると批判した。INAI の調査によれば、585 名の医師及び看護師に支払われた 3 カ月分の給与 10,700 ドルのうち、本人が受け取ったのは僅か 600 ドルとされている。

(5) 2024 年にソブリン債を発行予定との報道

独立系メディアによると、16 日に官報に掲載された規則によれば、キューバ財務価格省は 2024 年にキューバの公的債務を調達する目的で、キューバ・ペソ建てのソブリン債を発行し、国営投資銀行が債権の発行を管理する予定とされる。

(6) 2023 年のインフレは年率 31.34%

18 日、国家統計情報局は、2023 年のインフレは正規市場において前年比 31.34% であったと発表した。独立系メディアによれば、特にレストラン・ホテルで前年同月比 47.18% となり、次いで交通機関 (同 37.52%)、食品・非アルコール飲料 (同 36.36%) 等がインフレを押し上げた。なお、独立系メディア El Toque によると、2023 年の 1 年間で、キューバ・ペソ (CUP) は非公式為替市場において 1 ドル = 163 CUP から 275 CUP へと、ほぼ 69% の下落を記録した。

(7) 米国におけるキューバの零細中小企業に関する動向

独立系メディアによると、18 日、米商務省中南米局のジャコブスタイン副次官補は、キューバの企業家に関する議会公聴会で、バイデン米政権がキューバの零細中小企業 (Mipymes) に米国の銀行での口座開設を許可することを検討しているという噂について質問された際、現時点では具体的な規制変更についての情報はないと述べた。また、同演説の中でジャコブスタイン氏は、米国政府はキューバ国民を支援し、キューバにおける民間部門の成長を促進していくと述べ、キューバ人への送金制限の撤廃や家族再統合プログラムの再開など、対キューバ政策における措置を正当化した。

(8) 新たなドル建て決済カードの創設

23 日、国営金融会社 CIMEX 及び商業融資銀行は、ドル建ての燃料販売にも使用可能な新商品「クラシック・カード」を発表した。また国営商業融資銀行は、米ドル建てプリペイドカードの利用範囲を拡大すると発表した。

(9) 2023 年の外国人観光客数

国営メディアによると、2023 年にキューバを訪れた外国人観光客は最終的に 240

万人であった。２０２２年よりも約８０万人増加し、国別に見ると英国とオランダを除くすべての主要市場で漸増となった。米国による経済制裁等により引き続き厳しい環境に置かれているが、政府は２０２４年には３２０万人の外国人観光客が訪れると予測している。

（了）